

# 地方税制参考資料

總務省自治稅務局

## 目 次

### 〔個人住民税〕

- 個人住民税の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 個人住民税所得割の計算の仕組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 大学生年代の子等に関する特別控除の創設（案）・・・・・・・・・・・・・・ 5

### 〔地方創生や活力ある地域経済の実現〕

- 企業版ふるさと納税制度の適用期限の延長等（案）・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に係る課税標準の特例措置の拡充等（案）・・・・ 7

### 〔安全安心な地域社会の実現〕

- 鉄道の豪雨対策の促進に係る課税標準の特例措置の創設（案）・・・・・・・・・・・・ 8
- 港湾の民有護岸等の耐震化の推進に係る課税標準の特例措置の拡充及び適用期限の延長（案）・・・・ 9
- 令和2年7月豪雨に係る固定資産税・都市計画税の特例措置の延長（案）・・・・・・・・・・・・ 10
- 災害ハザードエリアからの移転促進のための課税標準の特例措置の適用期限の延長（案）・・・・ 11

### 〔車体課税〕

- 二輪車の車両区分の見直し（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置の延長（案）・・・・・・・・・・・・ 13

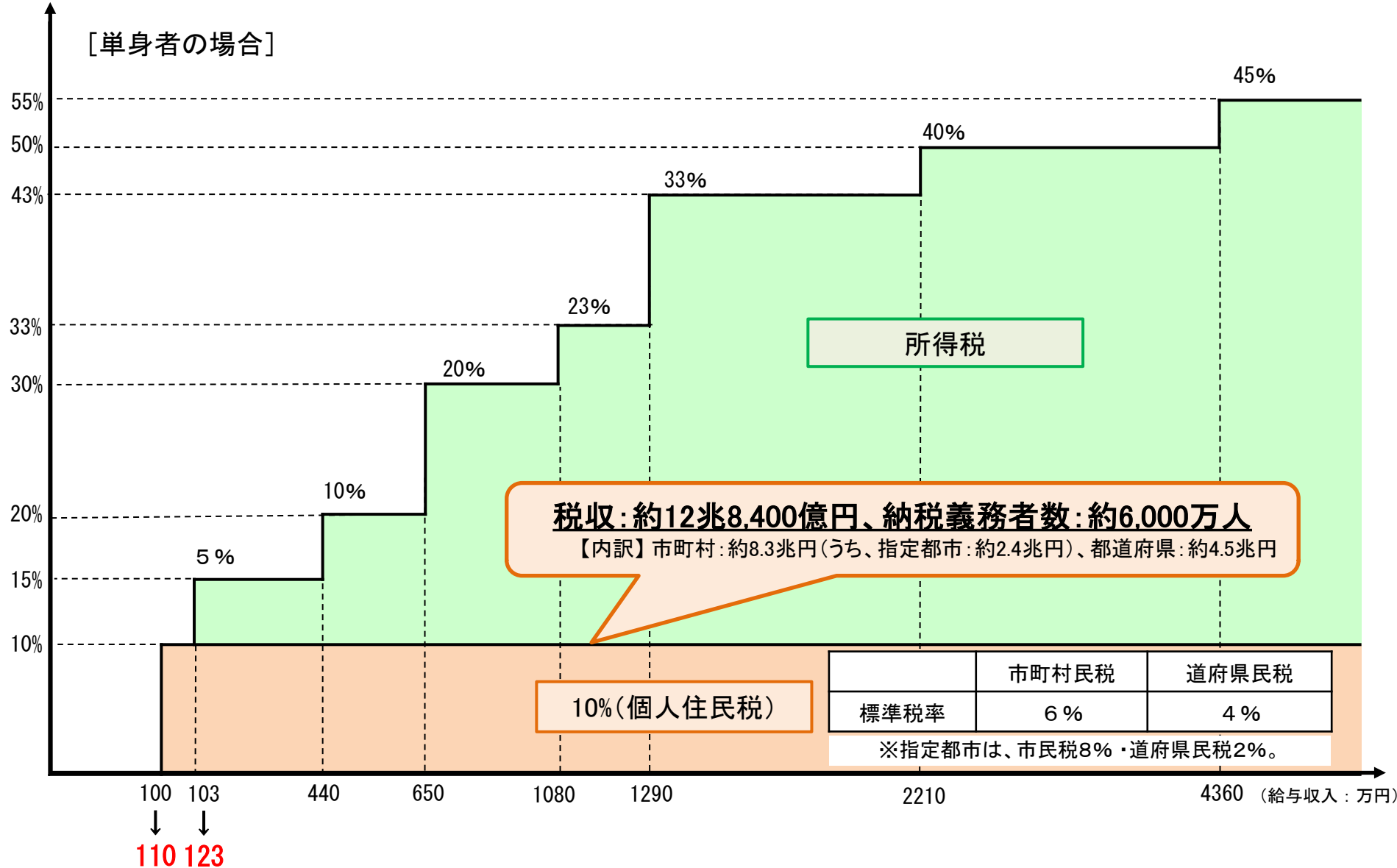
### 〔納税環境整備〕

- 納税通知書等に係るeLTAX経由での送付（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

# 個人住民税の概要等

(限界税率：%)

[単身者の場合]



# 個人住民税所得割の計算の仕組み

所得税と同一の計算

個人住民税独自の計算

所得計算上の控除

〔所得の区分・種類に応じた配慮〕

給与所得控除 など

所得控除

〔家族構成や家族の収入等の事情に応じた配慮(人的控除)〕

基礎控除 最高 43万円(所得税48万円)

扶養控除 33万円(所得税38万円)

**特定扶養控除 45万円**(所得税63万円)

など

「地域社会の会費」という性格からいずれも所得税より低く、**地方税独自に設定**

前年中の《収入金額》

所得金額の計算

所得計算上の控除

前年中の《合計所得金額》

課税所得金額の計算

所得控除

《課税所得金額》

税額の計算

税率

【比例税率】 10%(県4%、市6%)

税額控除

算出税額

納付税額

## 大学生年代の子等に関する特別控除の創設（案）

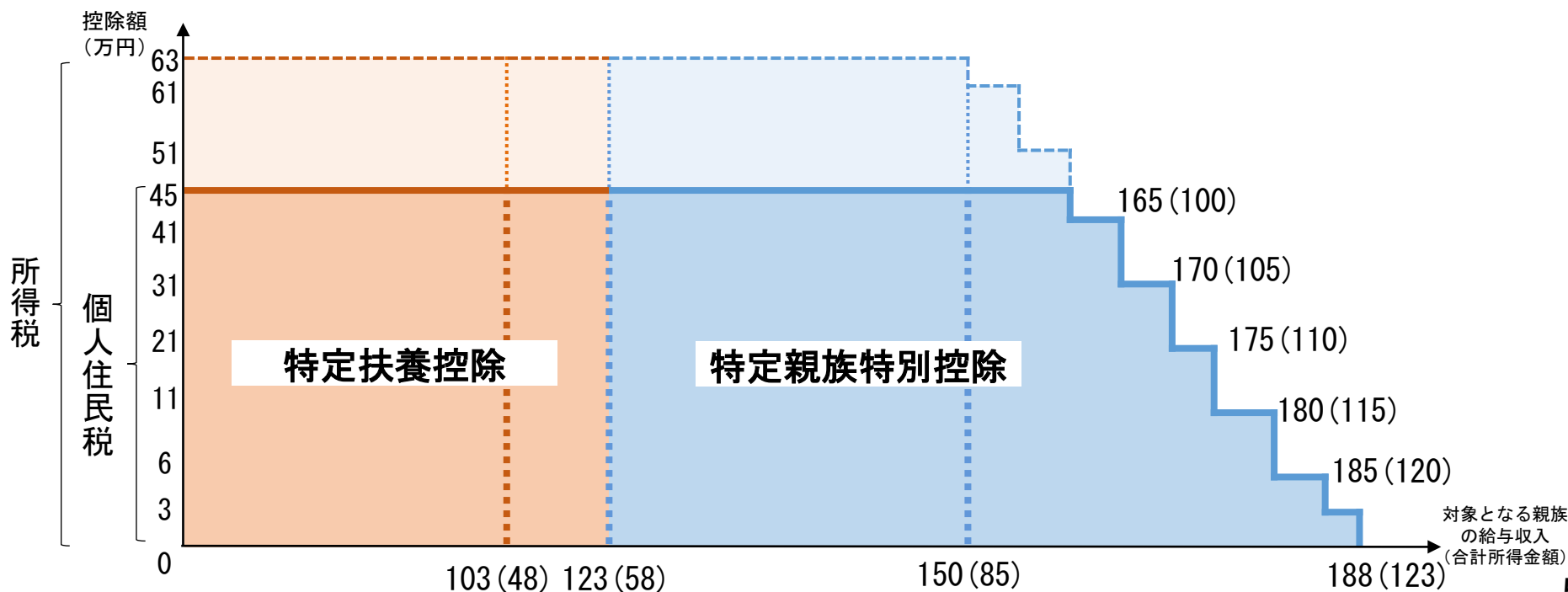
- 就業調整対策の観点から、国税と同様の措置として、大学生年代の子等に係る新たな控除（特定扶養控除と同額の45万円）を創設する。
- 控除対象の子等の所得要件を103万円から150万円に拡大するのに合わせて、子等の所得に応じて控除額を逡減させる仕組みを設ける。

### <特定扶養控除と特定親族特別控除の対象>

特定扶養控除 : 給与収入123万円以下である、19歳以上23歳未満の扶養親族  
(改正前: 給与収入103万円以下)

特定親族特別控除 : 給与収入123万円超188万円以下である、19歳以上23歳未満の親族等  
(控除額は給与収入150万円から逡減)

### <控除イメージ>



# 企業版ふるさと納税制度の適用期限の延長等(案)

## 見直し案

○ 企業版ふるさと納税について、特例措置の適用期限を3年延長する(令和9年度末まで)。

※ 地域再生計画の認定が取り消される不適切事案が発生していることを踏まえ、制度の健全な発展に向けて、内閣府において制度改善策を講ずる。〔地域再生法令等の改正〕

〔制度改善策〕 ① 寄附活用事業の実施に当たり、地方公共団体におけるチェック機能の強化

② 寄附活用事業の実施状況の透明化

③ 地域再生計画の認定取消しを受けた場合の再申請に係る欠格期間の創設(2年間) 等

## 制度概要

○ 内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に、損金算入措置に加え、法人関係税(法人住民税、法人事業税、法人税)に係る税額を控除。

○ 令和2年度より、税の軽減効果は寄附額の最大約9割となっている。

① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限)。

※ 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除(寄附額の1割等が上限)。

② 法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)。

(税負担軽減のイメージ)

損金算入(約3割) 国税+地方税	税額控除(4割) 法人住民税+法人税	税額控除(2割) 法人事業税	(1割) 企業負担
---------------------	-----------------------	-------------------	--------------

← 寄 附 額 →

# 生産性の向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に係る 固定資産税の特例措置の拡充及び適用期限の延長(案)

生産性の向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に係る固定資産税の特例措置について、賃上げを後押しするよう見直しを行った上、2年に限り延長を行う。

## 1. 対象資産

中小事業者等が中小企業等経営強化法に規定する先端設備等導入計画に基づき取得した一定の機械・装置等

※以下の要件を満たす機械・装置等を対象

- ①市町村計画に基づき中小事業者等が取得するもの（市町村の導入促進基本計画に適合するもの）
- ②生産性向上に資するもの（導入により労働生産性が年平均3%以上向上するもの）
- ③企業の収益向上に直接つながるもの（導入により投資利益率が年平均5%以上となるもの）

## 2. 特例率

賃上げ目標の計画への位置づけを必須にするとともに、高い賃上げ目標を位置づけた場合には特例率・適用期間を拡充し、賃上げを後押しするよう見直し

### 見直し前

#### ①賃上げ目標を計画に位置づけない場合

課税標準を価格の1/2(3年度分)

#### ②1.5%以上の賃上げ目標を計画に位置づけた場合

1/3 R5取得 5年度分  
R6取得 4年度分

### 見直し後

#### ①1.5%以上の賃上げ目標を計画に位置づけた場合

課税標準を価格の1/2(3年度分)

#### ②3%以上の賃上げ目標を計画に位置づけた場合

1/4(5年度分)

## 3. 適用期限

令和9年3月31日まで（2年間）

# 鉄道の豪雨対策の促進に係る課税標準の特例措置の創設(案)

鉄軌道事業者が豪雨対策のために取得した一定の償却資産に係る固定資産税を軽減する特例措置を創設する。

## 1. 対象資産

鉄軌道事業者が豪雨対策のために取得した償却資産

(例：法面防護工、防護柵、シートパイル工、根固め工 等)

※ 次の線区に存するものに限る。

- ① 1日当たりの片道断面輸送量が1万人未満の線区
- ② 1日当たりの片道断面輸送量が1万人以上15万人未満の線区（J R本州3社の線区を除く。）
- ③ 1日当たりの片道断面輸送量が15万人以上の線区であって、貨物列車又は優等列車が運行する線区（J R本州3社の線区を除く。）

## 2. 特例率

課税標準を、価格の $2/3$ （最初の5年度分）とする。

※ J R本州3社については $3/4$

## 3. 適用期限

令和9年3月31日まで（2年間）

### 対象資産の例



斜面の崩壊防止対策  
(法面防護工)



橋りょうの流失・傾斜対策  
(シートパイル工)



土砂の流入防止対策  
(防護柵)



橋りょうの流失・傾斜対策  
(根固め工)



# 港湾の民有護岸等の耐震化の推進に係る課税標準の特例措置の 拡充及び適用期限の延長(案)

港湾の民有護岸等の耐震化の推進に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、港湾全体の浸水被害を防ぐ協働防護の取組(※)を推進するよう見直しを行った上、3年の延長を行う。

## 1. 見直し内容

対象地域を全国に拡大するとともに、対象資産を政府の補助を受けて協働防護計画(仮称)が作成された港湾にある協定の対象施設とする。

(※) 協働防護の取組

昨今の気候変動による平均海面水位の上昇や高潮・高波の災害リスクの増大を踏まえ、官民の港湾の関係者が連携・協働して護岸の嵩上げ等港湾における気候変動適応を推進する取組

### <見直し前>

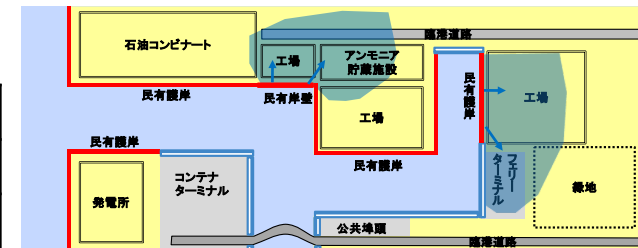
対象地域	①南海トラフ地震防災対策推進地域、②首都直下地震緊急対策区域、③日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域
対象資産	護岸、岸壁、物揚場
対象資産	国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において、国の無利子貸付けを受けて改良されたもの
特例率	・①②のうち緊急確保航路又は開発保全航路の区域に隣接する港湾 …最初の5年度分1/2 ・上記以外 …最初の5年度分5/6

### <見直し後>

対象地域	全国
対象資産	護岸、岸壁、物揚場、防潮堤、堤防及び胸壁
対象資産	政府の補助を受けて協働防護計画(仮称)が作成された国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において新たに取得又は改良されたもの
特例率	・緊急確保航路又は開発保全航路の区域に接続する港湾 …最初の5年度分1/2 ・上記以外 …最初の5年度分5/6

## 2. 適用期限

令和11年3月31日まで(残存期間1年間に加え、3年間延長)



公共(二重線)・民有(実線)の護岸等の配置と浸水時のイメージ



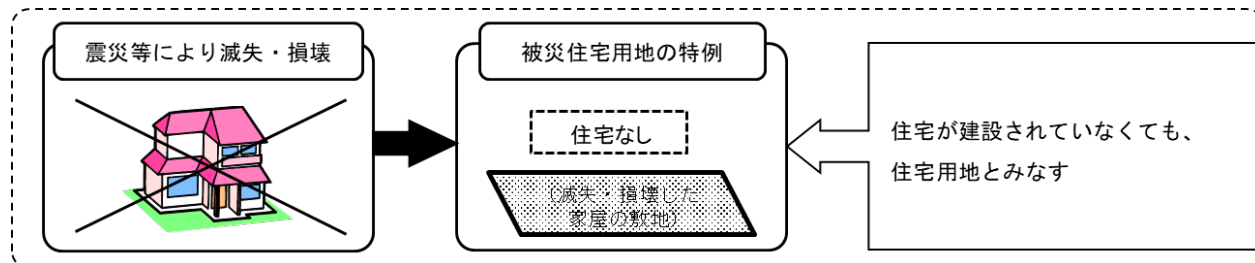
民有の護岸・岸壁の例

# 令和2年7月豪雨に係る固定資産税・都市計画税の特例措置の適用期限の延長(案)

令和2年7月豪雨に係る固定資産税・都市計画税の特例措置について、常設規定の適用期間終了後も被災者支援を継続するため、2年の延長を行う。

## 1. 特例措置の概要

### ①被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置 … 令和6年度分まで(※)

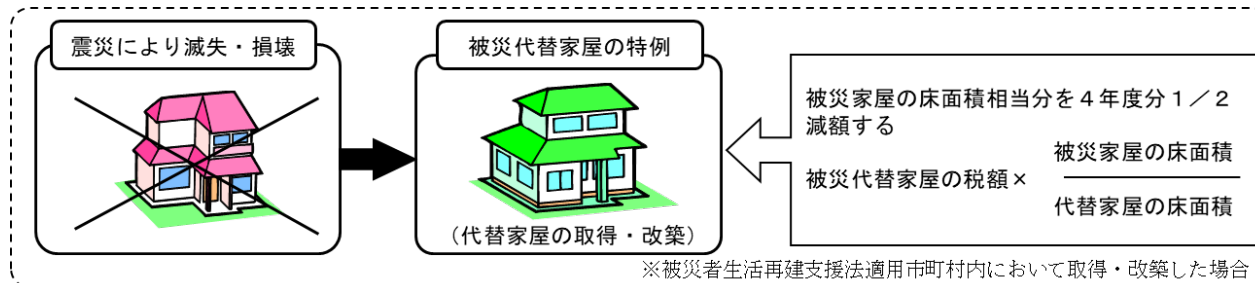


(※) ①は常設規定の適用期間(被災後原則2年度分)が終了し、2年延長している

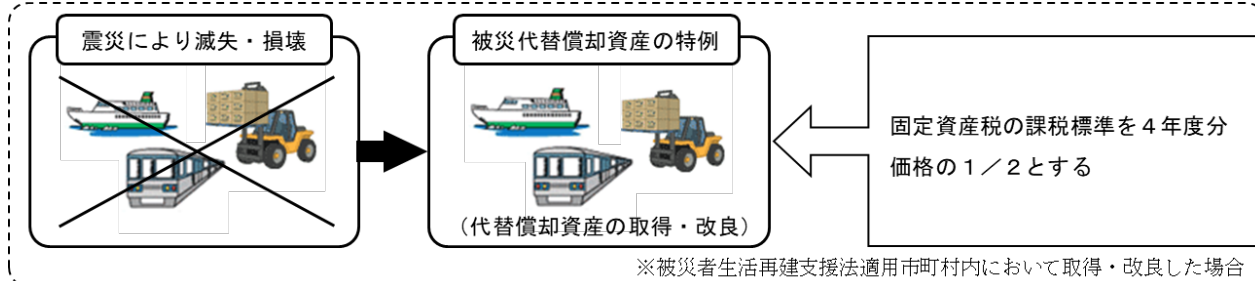
参考：住宅用地の価格の特例  
(本来、住宅が建設されている土地にのみ適用可能)

	固定資産税	都市計画税
小規模住宅用地	価格の1/6	価格の1/3
一般住宅用地	価格の1/3	価格の2/3

### ②被災代替家屋に係る税額の減額措置 … 被災後4年以内に取得・改築



### ③被災代替償却資産に係る課税標準の特例措置 … 被災後4年以内に取得・改良



## 2. 適用期限 令和9年3月31日まで(2年間)

# 災害ハザードエリアからの移転促進のための 課税標準の特例措置の適用期限の延長(案)

災害ハザードエリアからの移転促進のための不動産取得税の課税標準の特例措置について、  
2年の延長を行う。

## 1. 対象資産

災害発生のおそれがある区域 (※) から都市機能誘導区域又は居住誘導区域内への居住誘導区域等権利設定等促進計画に基づく移転によって取得した、住宅・施設又はその用に供する土地

(※) 洪水、高潮、津波、高潮その他による災害の発生のおそれのある土地の区域

## 2. 特例率

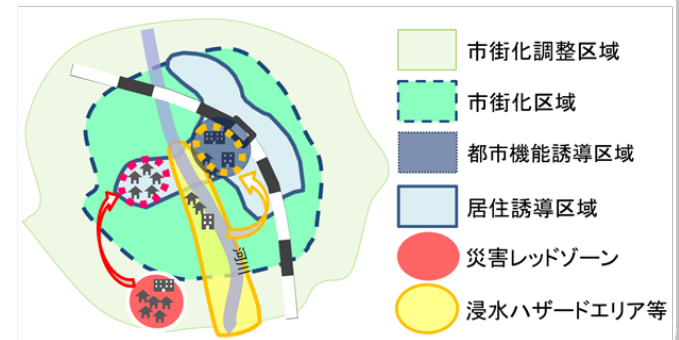
課税標準を、価格の  $1/5$  を控除した額とする。

## 3. 適用期限

令和9年3月31日まで（2年間）

### 災害レッドゾーン等からの移転(イメージ)

災害レッドゾーン又は浸水ハザードエリア等から、立地適正化計画の都市機能誘導区域内（施設）、居住誘導区域内（住宅）のより安全な区域へ移転。



## 二輪車の車両区分の見直し(案)

### 欧州規制と同等の排ガス規制の適用開始(令和7年11月～)

50cc原付バイクでは規制クリアが困難であること等により、今後の生産・販売の継続が困難に



125cc以下クラスのバイクの最高出力を4.0kW(50cc相当)以下に制御したバイク  
(=「新基準原付」)により対応

【現行125cc以下クラスの代表モデル】



原動機付自転車の税率区分		
総排気量	税率	ナンバープレート
50cc以下	2,000円/年	白
50cc超 90cc以下	2,000円/年	黄色
90cc超 125cc以下	2,400円/年	桃色

### 改正案

- 新基準原付バイクについて、軽自動車税種別割の税率を2,000円/年(50cc原付バイクと同額)とする(課税標識:地色を白) ※施行日:令和7年4月1日

## 先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置の延長(案)

### 改正案(概要)

- 歩行者検知機能付き衝突被害軽減ブレーキを搭載したトラック・バスについて、自動車税環境性能割の特例措置を2年延長する。

### <措置内容>

対象車両	搭載装置	措置期間	取得価格からの控除額
バス／車両総重量3.5t超のトラック・トラクタ	歩行者検知機能付き 衝突被害軽減ブレーキ	R 7.4.1～R 9.3.31	<b>175万円控除</b>

## 納税通知書等に係るeLTAX経由での送付(案)

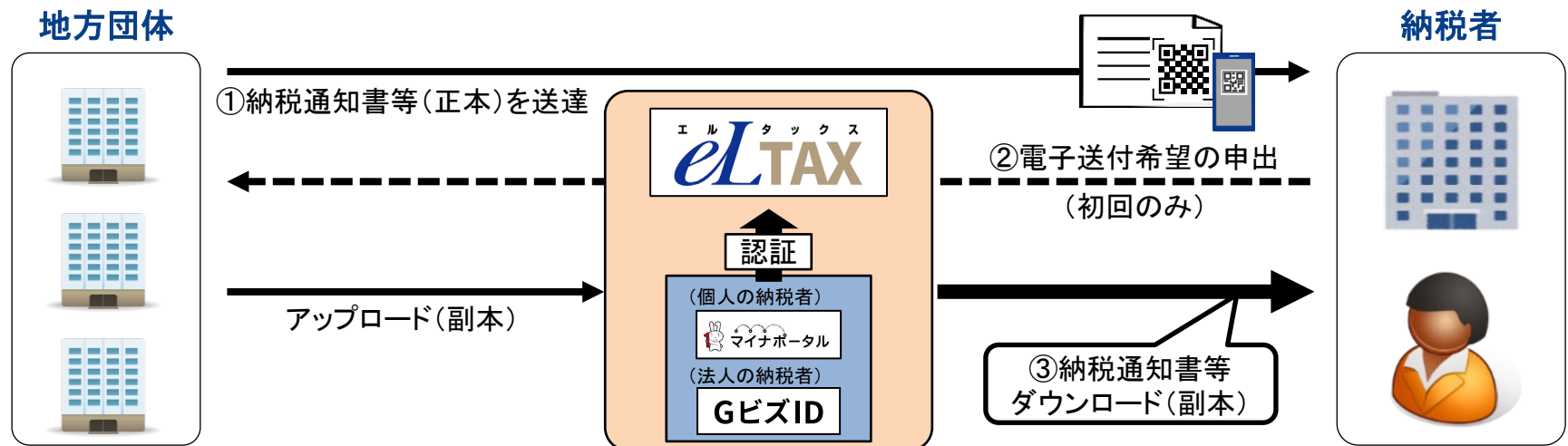
○ 地方税関係通知のうち、固定資産税、都市計画税、自動車税種別割、軽自動車税種別割の納税通知書等について、納税者の求めに応じて、地方団体が、eLTAX(地方税のオンライン手続のためのシステム)を経由して電子的に副本を送付することができるよう、所要の措置を講ずる。

- ・ 電子的送付を行う地方税関係通知の範囲は、上記4税目の納税通知書(課税明細書、更正決定通知書及び税額変更通知書を含む)及び納付書等のこれに附属する通知。
- ・ 納税者が納税通知書等(正本)に付された地方税統一QRコード(eL-QR)を読み取り、電子送付希望の申出をした場合に、電子的に副本を送付。

※ 次回以降は、電子送付希望の申出不要(プッシュ型で送付)。

- ・ 法人に対して送達する納税通知書等については令和9年4月1日以後に送達するものから、個人に対して送達する納税通知書等については令和10年4月1日以後に送達するものから、それぞれ適用。

### ■ 納税通知書等の電子的送付(イメージ)



※ 電子送付希望の申出があった翌年度以降は、(納税通知書に同封している)納付書(紙媒体)は送達しないこととし、事務の効率化を図る。